専決処分の報告について

(教育活動中に発生した事故に係る示談処理)

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定並びに訴訟、和解及び損害賠償額の決定に関する専決処分の指定について（平成18年3月2日板橋区議会議決）により、下記のとおり、示談について専決処分をしたので、同条第2項の規定に基づき、報告する。

1 事故の概要

板橋区立中台中学校生徒が、修学旅行中の令和6年9月18日から令和6年9月19日にかけて、宿泊先の（1）部屋の壁、及び、（2）部屋のテレビを破損した。

2 示談の相手方

区外在住 事業者

3 示談成立年月日

令和7年4月1日

4 損害賠償額

金185,900円

(内訳) (1) 部屋の壁修理代 88,000円

(2) 部屋のテレビ修理代 97,900円

5 示談の処理

区と被害者の間に、書面に定めるほか、何らの債権債務が存しないことを確認する示談書を取り交わした。

6 損害賠償金の支払い

示談に要する損害賠償金は、特別区自治体総合賠償責任保険の幹事会社である損保ジャパン(株)から、令和7年4月14日に支払われた。